

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.184

2017年6月10日
～2017年6月23日

今号の内容

株式市場

・内外環境が変化する中、高安まちまちの値動き

債券市場

・債券市場は、国によってまちまちな動き

為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で上昇

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

内外環境が変化する中、高安まちまちの値動き

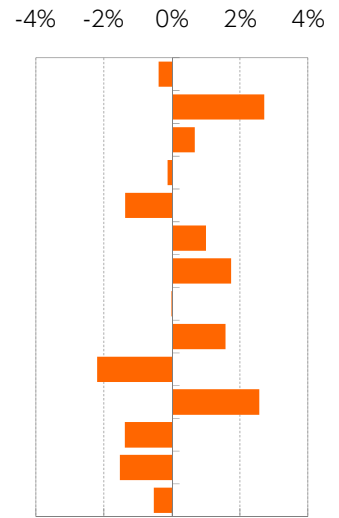
6月12日～6月23日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、高安まちまちの値動きになりました。台湾は、米ナスダック指数の上昇を受けてテクノロジー株への選別投資が続き、株価指数が年初来高値を更新しました。インドネシアは、格付け会社ムーディーズ社が同国の銀行システムへの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたことが好感され、銀行株主導で上昇しました。

一方で、香港は足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったほか、中国のマナーサプライM2の伸び率が1997年以来的の低水準にとどまったことから金融引き締めに対する警戒感が続き、下落しました。シンガポールとマレーシアは、原油価格が一時、年初来安値を付けたことを受けてエネルギー株の業績悪化に対する懸念が強まり、軟調に推移しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/6/23現在) >

インデックス	6/23 現在	騰落率		
		6/9 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバईSENSEX30種	31,138.21	-0.4%	6.2%	15.3%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,829.71	2.7%	4.8%	19.6%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,715.88	0.7%	0.1%	8.2%
韓国・韓国総合	2,378.60	-0.1%	9.5%	19.7%
シンガポール・ST	3,209.47	-1.4%	2.6%	14.9%
タイ・SET	1,582.36	1.0%	0.9%	10.2%
台湾・加権	10,377.70	1.7%	4.5%	19.6%
中国・上海総合	3,157.87	-0.02%	-2.8%	9.2%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,553.64	1.6%	7.0%	10.7%
フィリピン・フィリピン総合	7,814.17	-2.2%	7.0%	1.1%
ベトナム・VN	769.01	2.6%	6.9%	21.6%
香港・ハンセン指数	25,670.05	-1.4%	5.5%	23.0%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	10,430.04	-1.5%	-0.5%	18.7%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,779.45	-0.5%	1.9%	8.5%

<6/9比の騰落率>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

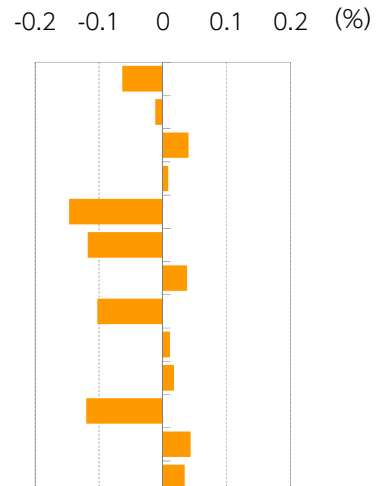
債券市場は、国によってまちまちな動き

6月12日～6月23日の債券相場は、国によってまちまちな動きとなりました。シンガポールではコアCPIが低下したことや、原油価格が下落したこと、米長期金利の低下などから、利回りが低下(価格は上昇)しました。一方、オーストラリアでは、雇用統計が市場予想を上回ったことなどから、利回りが上昇(価格は下落)しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/6/23 現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		6/9 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.55	-0.06	-0.25	-0.88
インドネシア	6.67	-0.01	-0.24	-0.80
オーストラリア	2.01	0.04	-0.28	0.17
韓国	1.86	0.01	0.00	0.45
シンガポール	1.46	-0.15	-0.10	-0.11
タイ	1.89	-0.12	-0.34	0.17
台湾	0.75	0.04	-0.13	0.18
中国	3.52	-0.10	0.37	0.77
ニュージーランド	2.46	0.01	-0.05	0.25
フィリピン	4.35	0.02	0.16	1.37
ベトナム	4.95	-0.12	-0.18	-1.17
香港	1.05	0.04	-0.34	0.21
マレーシア	3.58	0.03	-0.20	0.15

<6/9 比の変化幅>



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨の多くが対円で上昇

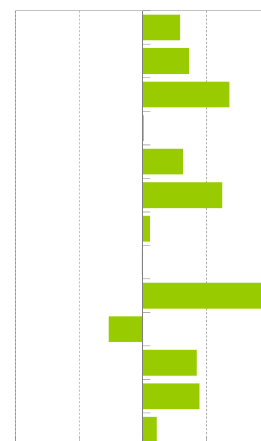
6月12日～6月23日の為替相場は、主要な中央銀行が利上げに前向きな意向を示し、先進国の金利が上昇するとともに円売りが優勢となったことから、アジア・オセアニア通貨の多くが対円で上昇しました。一方フィリピン・ペソは中央銀行が経常収支の見通しを黒字から赤字に変更したことを受け、対円で下落しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/6/23 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		6/9 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.73	0.6%	1.9%	9.4%
インドネシア・ルピア	0.84	0.7%	0.5%	4.4%
オーストラリア・ドル	84.22	1.4%	-0.5%	4.2%
韓国・ウォン	9.81	0.01%	-0.8%	5.4%
シンガポール・ドル	80.21	0.6%	1.2%	1.1%
タイ・バーツ	3.28	1.2%	2.3%	8.5%
台湾・ドル	3.67	0.1%	0.7%	10.7%
中国・人民元	16.27	-0.02%	0.7%	1.2%
ニュージーランド・ドル	81.06	1.9%	4.0%	5.3%
フィリピン・ペソ	2.22	-0.5%	0.7%	-1.4%
ベトナム・ドン	0.49	0.8%	0.6%	3.0%
香港・ドル	14.27	0.9%	-0.1%	4.3%
マレーシア・リンギット	25.93	0.2%	3.4%	-0.3%

<6/9 比の騰落率>

-2% -1% 0% 1% 2%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

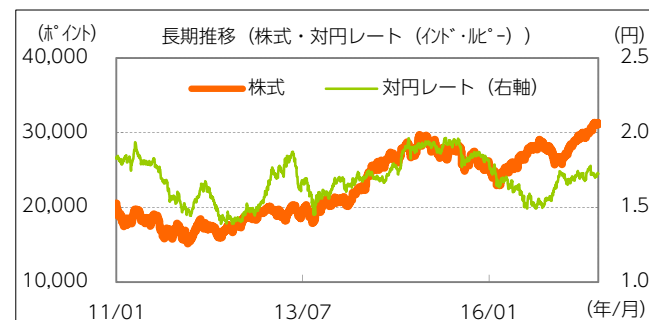
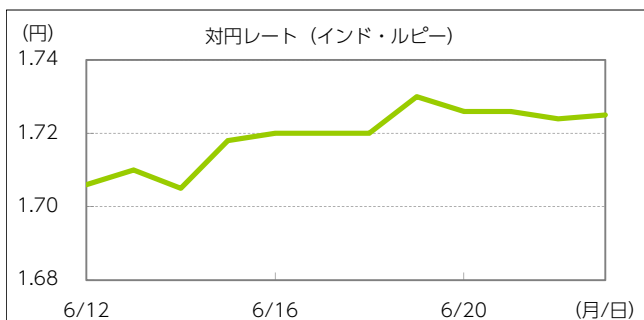
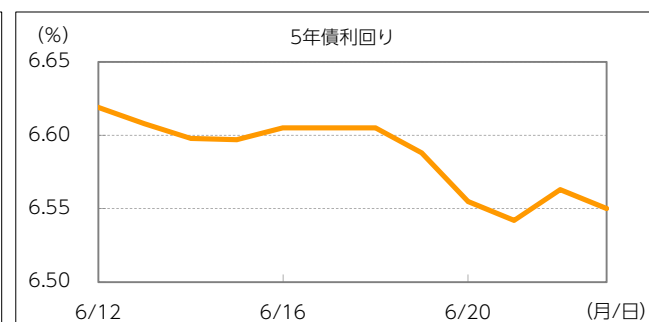
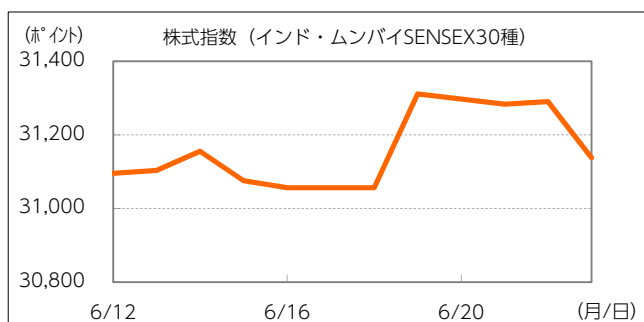
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



中央銀行は、政策金利の据え置きを決めた6月の金融政策委員会の議事要旨を公表。それによると、委員会は政策金利を引き下げるかどうかを判断する前に、インフレが目標を下回る水準に持続的に抑制されていることを、さらなる証拠で見極める意向だったことが明らかとなった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

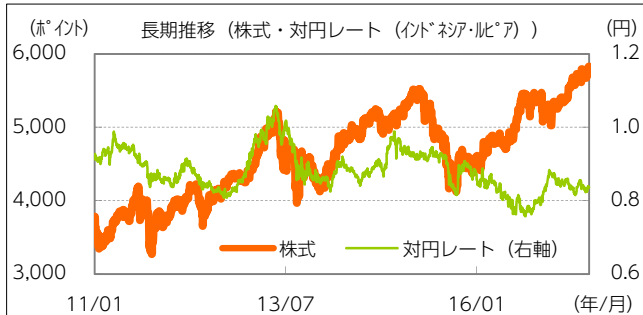
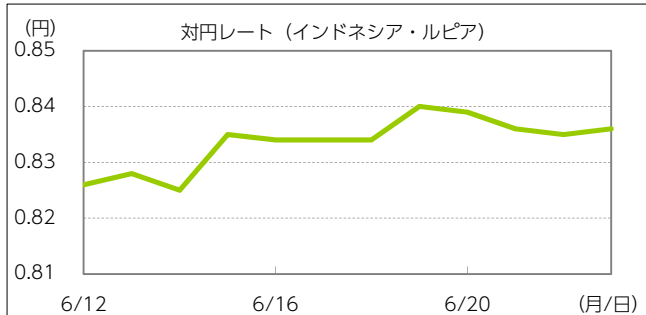
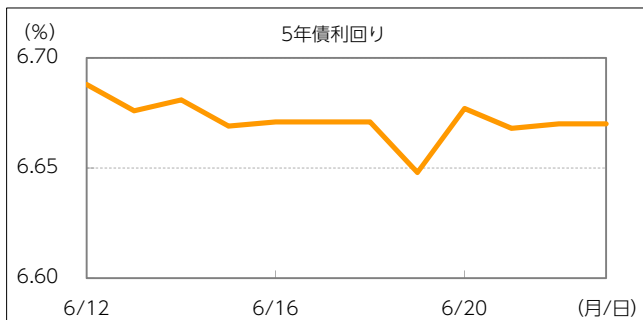
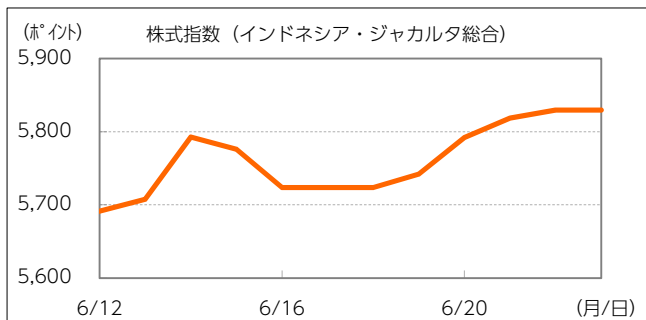
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

統計局が発表した5月の貿易統計によると、輸出、輸入ともに市場予想を大幅に上回る伸びとなった。輸出は前年同月比24.08%増と、石油・ガス製品や農産物の増加が貢献した。輸入は前年比24.03%増で、5月下旬に始まったイスラム教のラマダン(断食月)を前に需要が高まったことが要因としている。



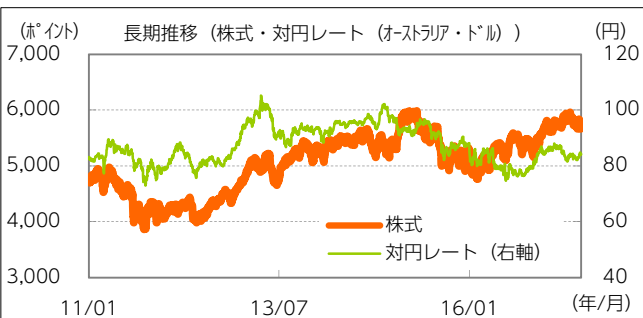
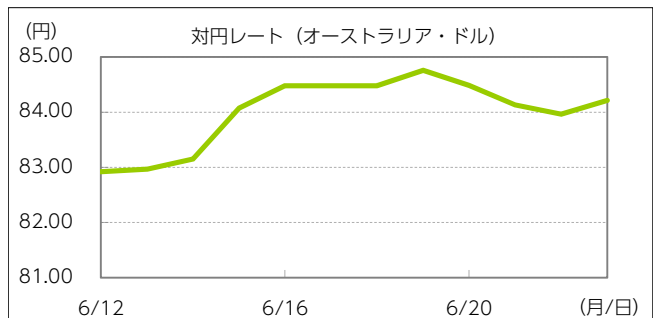
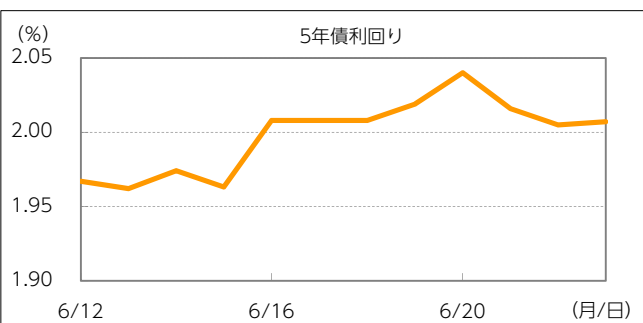
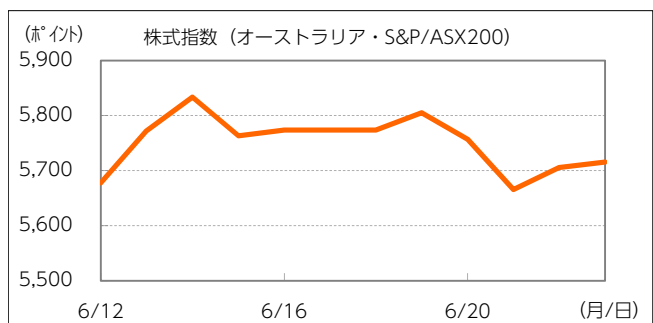
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia

格付け会社ムーディーズは、大手4行を含むオーストラリアの銀行12行の格付けを引き下げた。住宅セクターのリスクの高まりを踏まえた措置によるもの。4大銀行はこれにより「Aa2」から「Aa3」となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

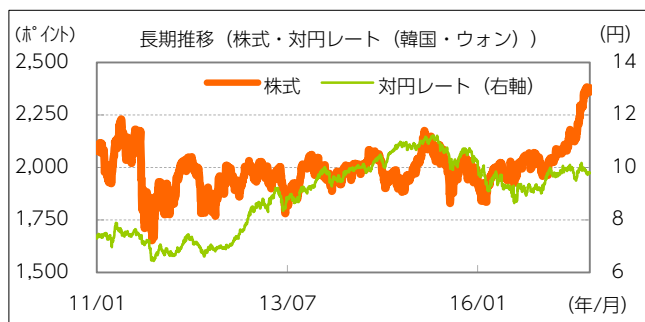
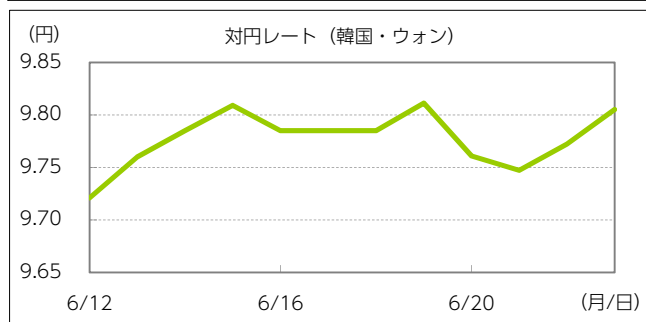
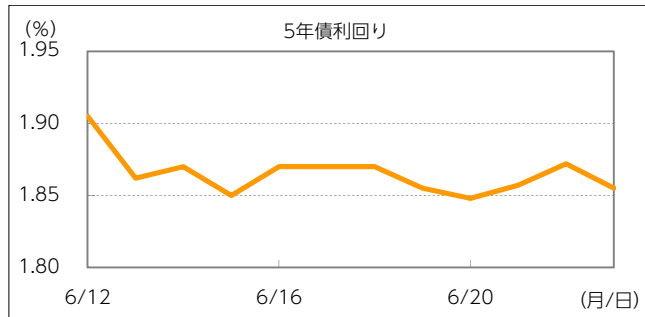
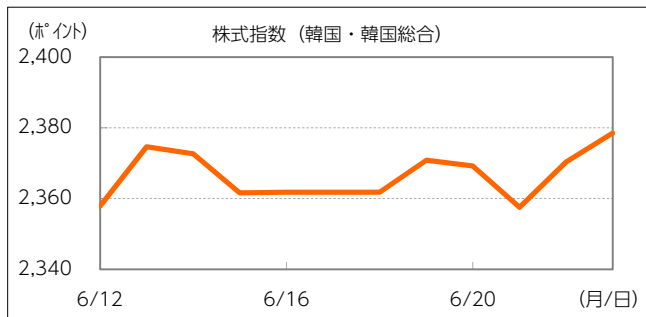
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



中央銀行の5月政策会合の議事録によると、政策委員は、国内経済に回復の兆しがみられるとの認識で一致したが、国内外市場の先行き不透明感に対する懸念を示した。



※韓国・ウォンは100倍して表示

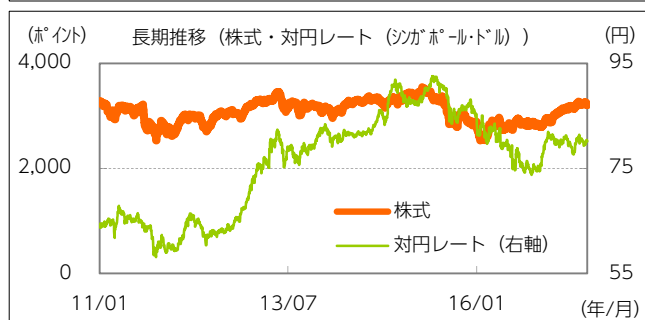
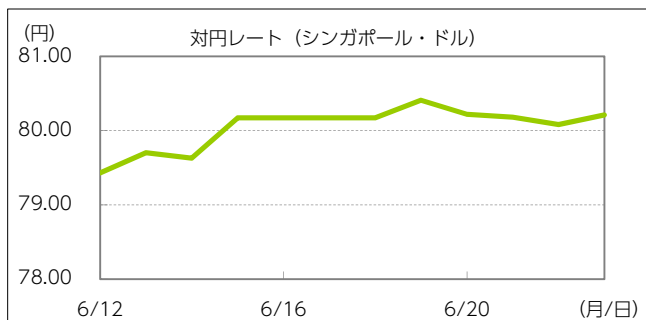
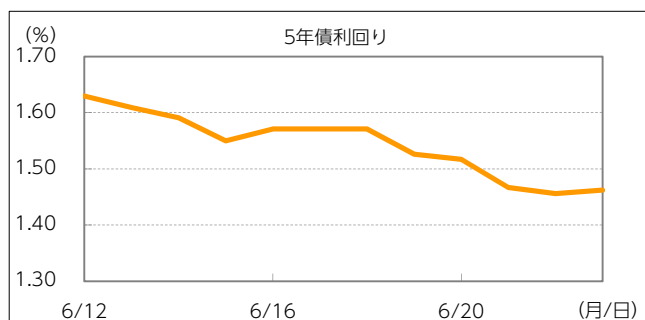
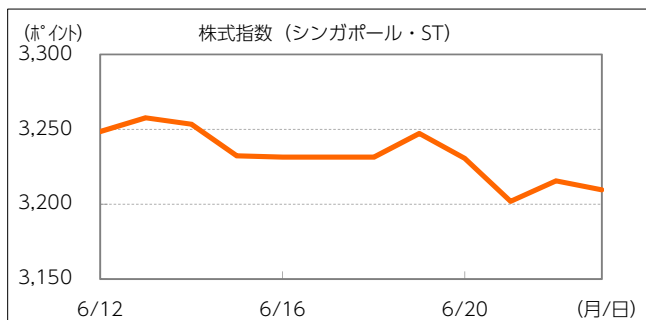
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



国際企業庁が発表した5月の非石油部門輸出は、前年同月比1.2%減少と、2ヵ月連続でマイナスとなった。しかし、数ヵ月の輸出をけん引してきた電子製品の輸出は前年比23.3%増と堅調だった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

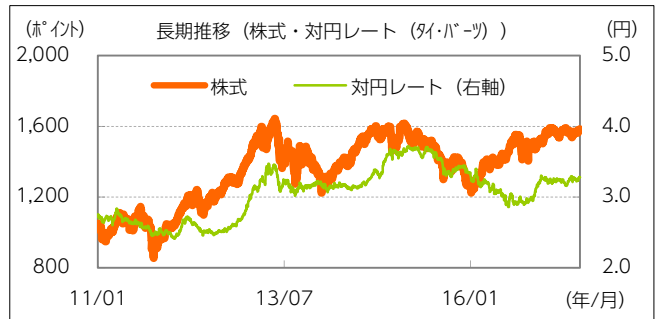
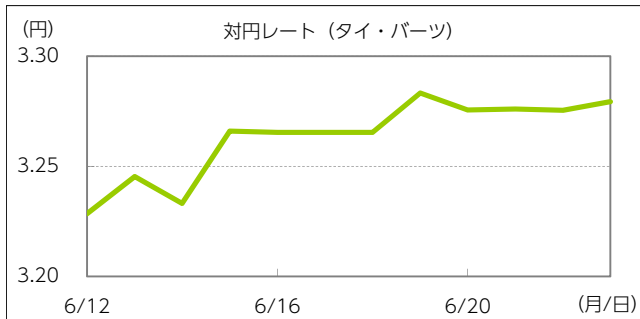
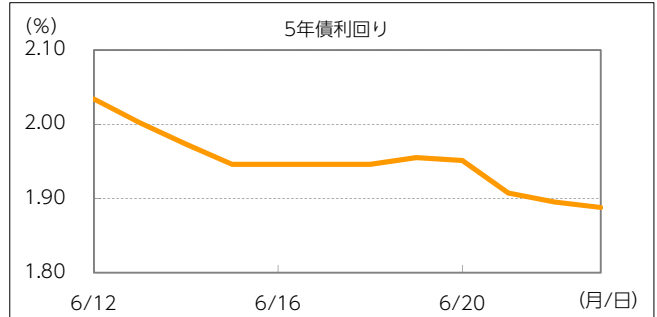
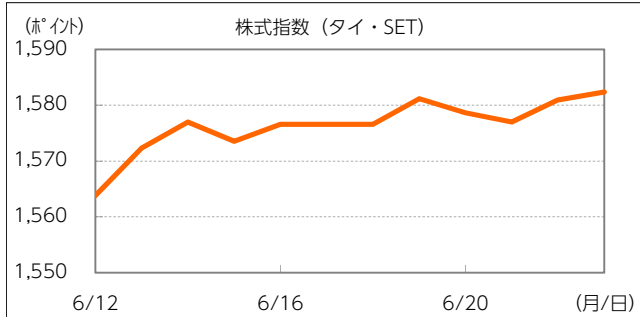
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商務省商業開発局は、5月の会社設立数が前年同月比34%増の5,832件、資本金の合計額が67%増の314億バーツ(約1,032億円)だったと発表。単月ベースの設立数の伸び率としては過去4年で最高となった。

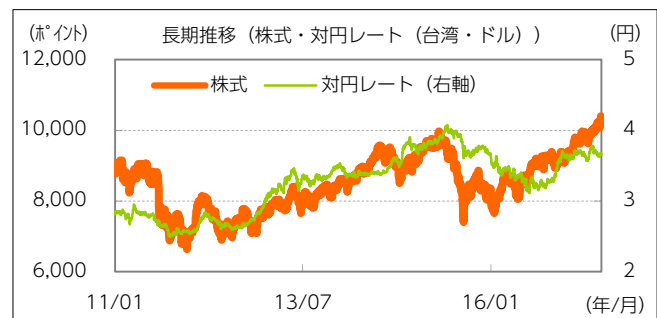
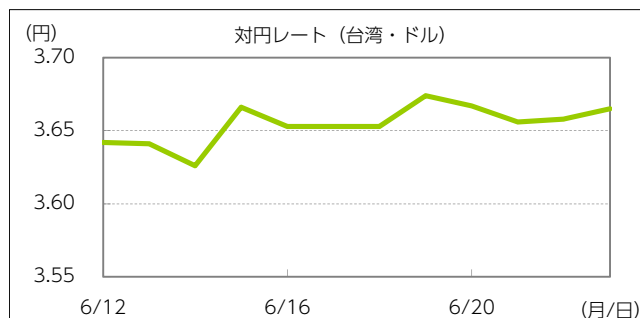
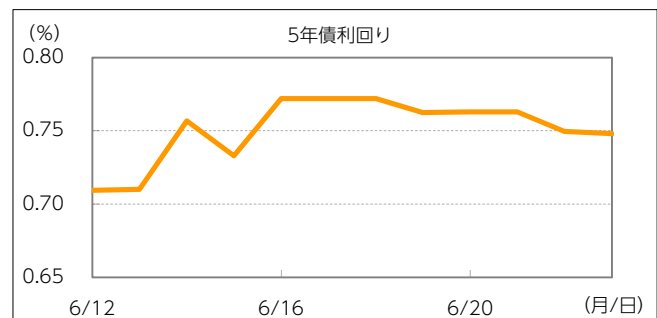
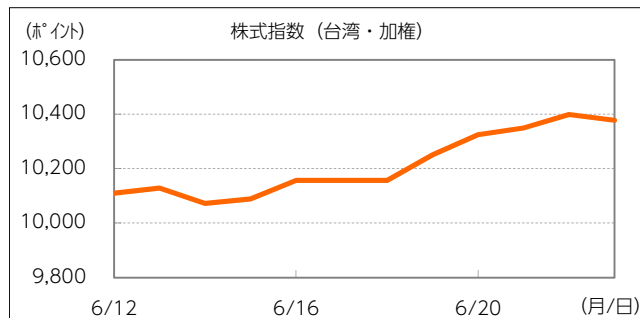


台湾

Taiwan



經濟部が発表した5月の輸出受注は前年比9.1%増加し、市場予想の6.85%を上回る伸びとなった。ハイテク製品に対する世界的な需要が高まった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

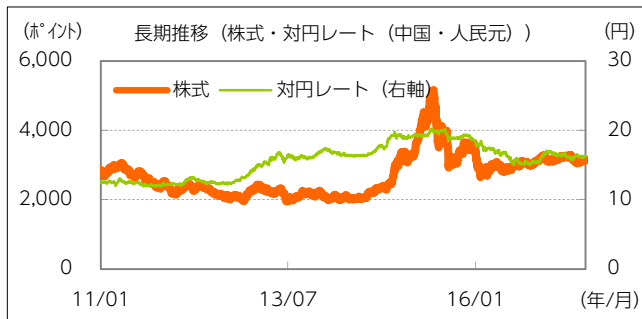
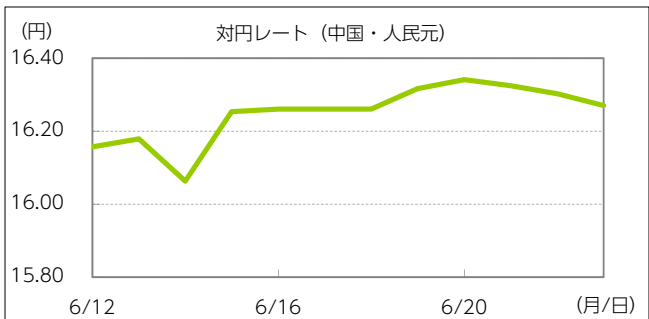
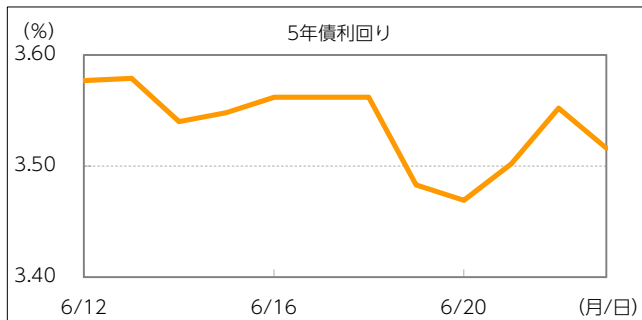
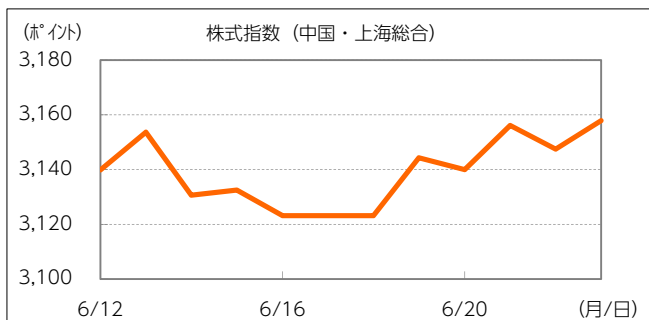
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



中央銀行は米連邦準備理事会(FRB)の利上げ決定を受けた翌日の公開市場操作でリバースレポ金利を変更しなかった。据え置き理由は説明していない。

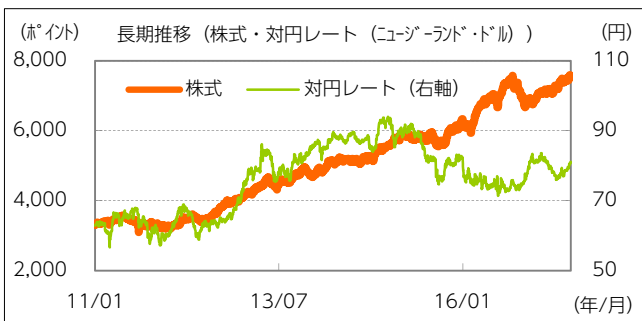
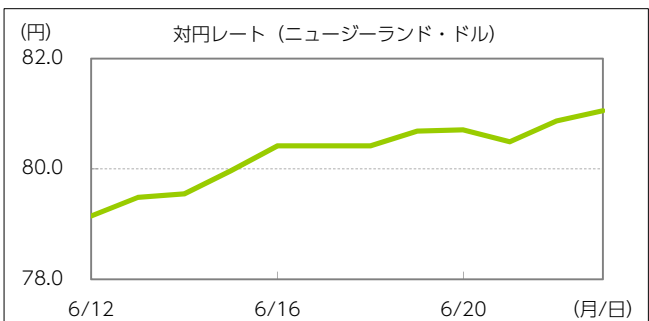
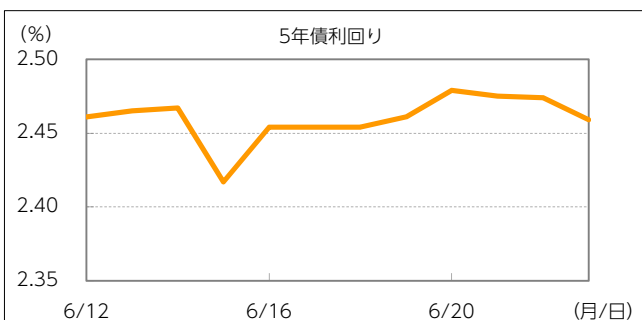
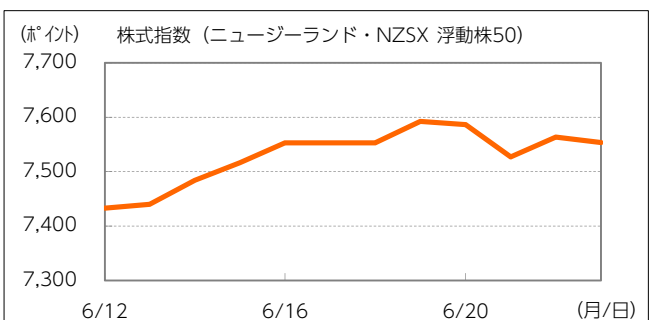


ニュージーランド

New Zealand



中央銀行は22日、政策金利を過去最低の1.75%に据え置くと発表し、「相当な期間 (considerable period)」、金利を維持する方針を改めて示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

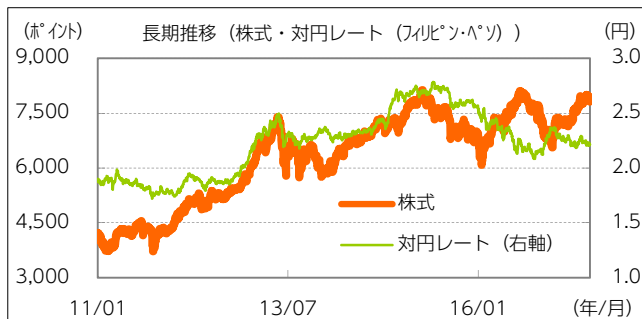
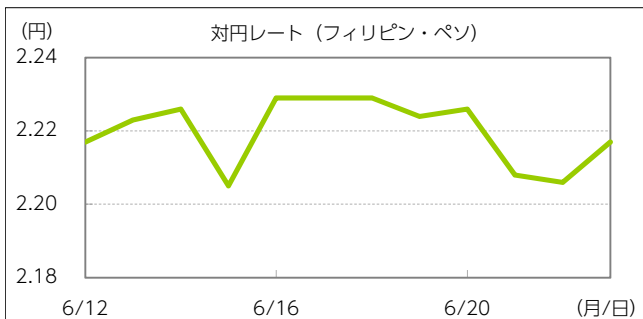
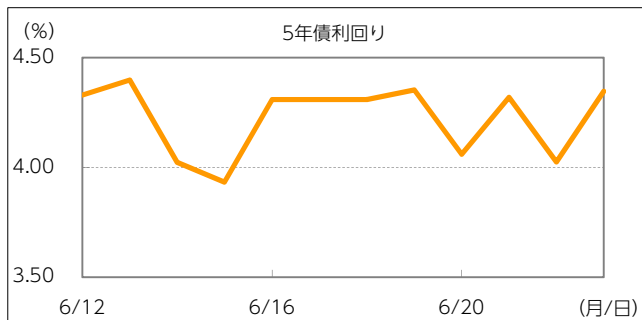
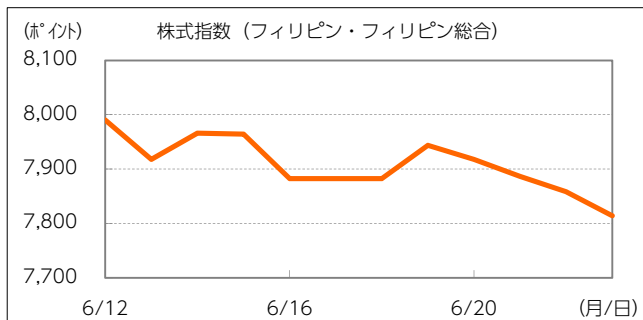
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



中央銀行は、2017年3月の外国直接投資(FDI)の流入額(ネットベース)が前年同月比30.6%増の5億900万米ドル(約560億3,000万円)だったと発表。親会社とフィリピン子会社間の融資など負債性資本が75.1%増の4億4,500万米ドルに増え、全体を押し上げた事が要因。

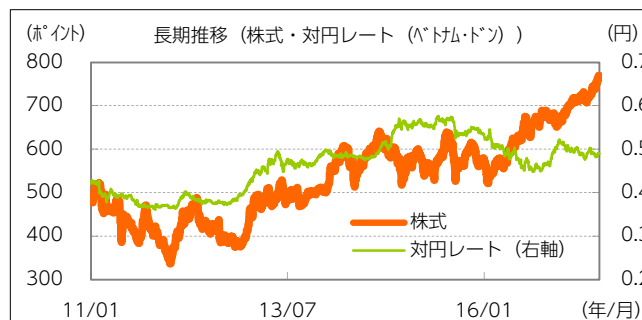
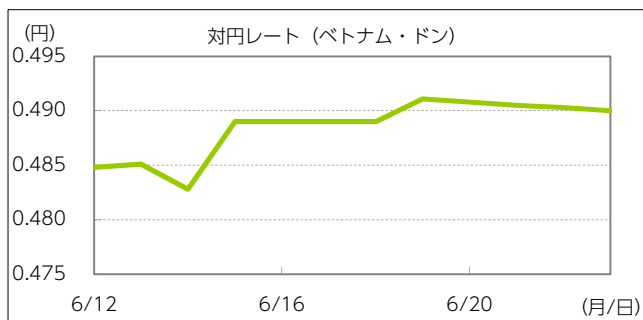
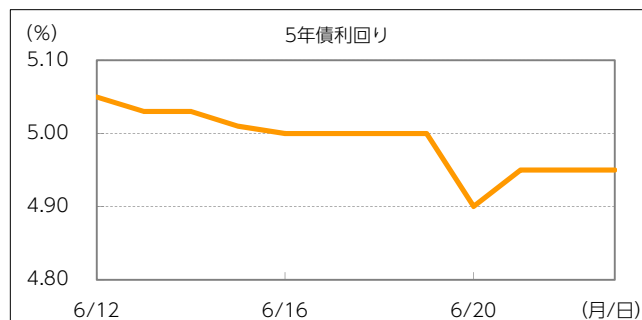
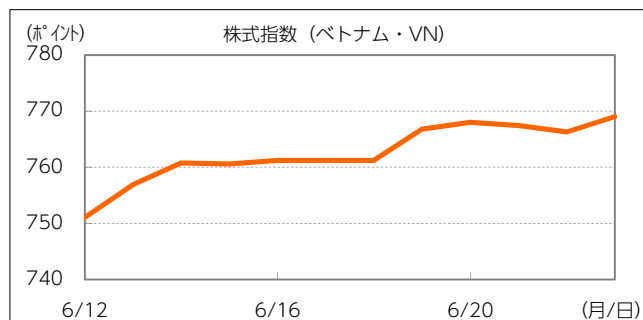


ベトナム

Vietnam



財務省はこのほど、同国の5月の歳入額が85兆3,000億ドン(約37億5,867万米ドル、約4,141億円)になったと発表。1～5月期では481兆ドンとなり、前年同期比16.9%増加。これは通年目標の39.7%に当たる額となった。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

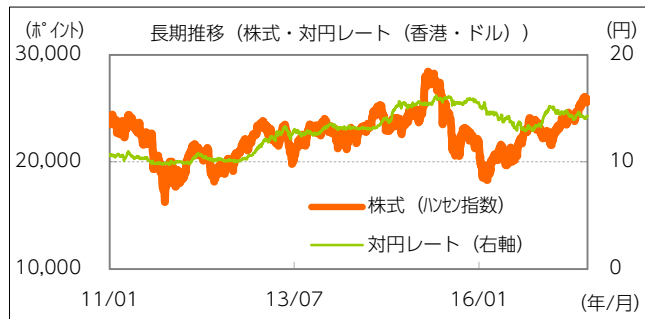
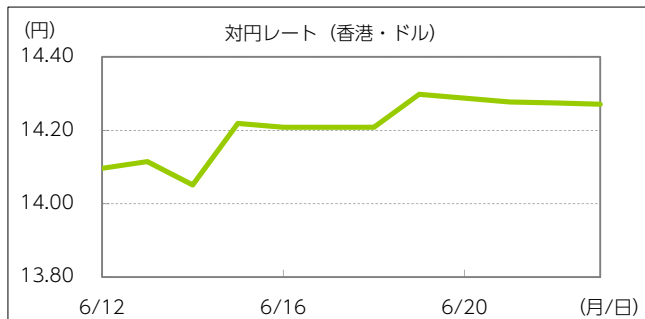
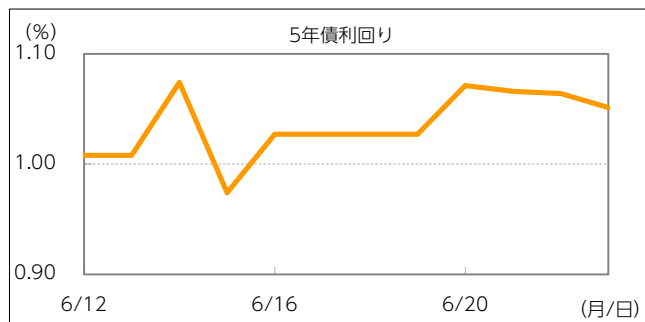
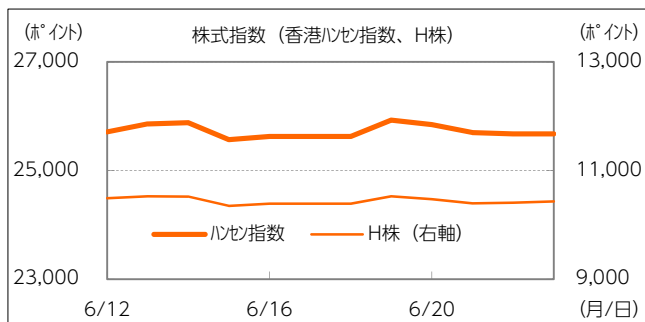
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月12日～2017年6月23日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年6月23日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



香港金融管理局は15日、政策金利である基準金利を0.25%引き上げ、1.50%に設定した。米連邦準備理事会(FRB)の利上げに追随した形。また、同局総裁は香港の銀行が、今後徐々に金利を引き上げるとの見通しを示した。

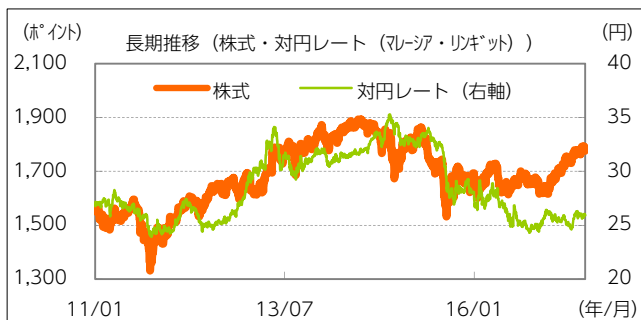
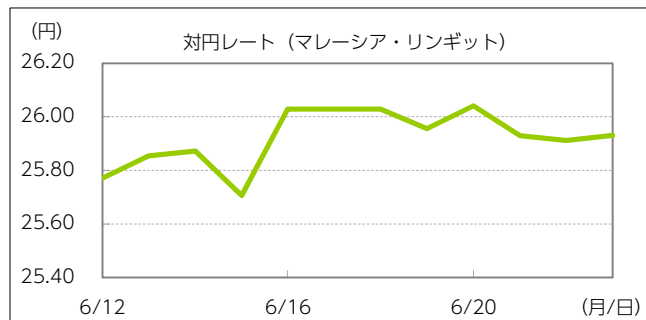
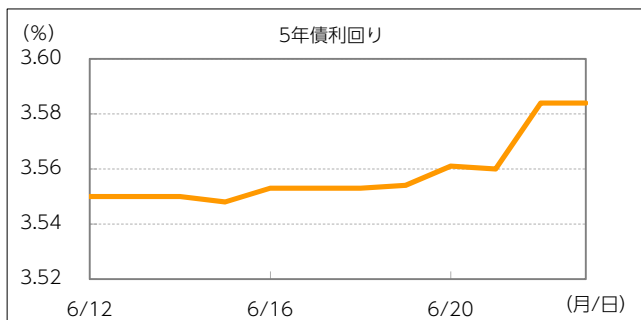
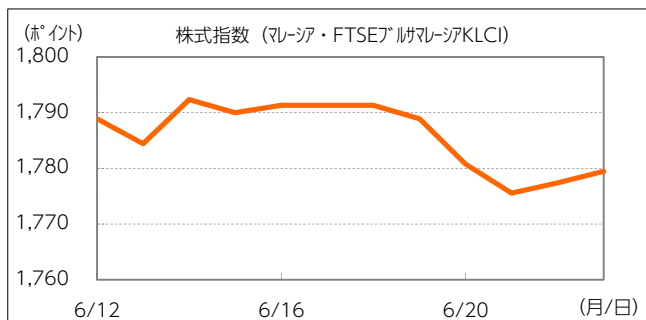


マレーシア

Malaysia



自動車協会が発表した5月の新車販売・生産統計によると、販売台数は前年同月比13.3%増の5万600台だった。販売台数は、前月比では18.4%の大幅増となったが、その理由として、ハリラヤ・プアサ(断食明け大祭)前後の長期休暇を控えた需要増に対応した各社の新モデル投入が奏功したことが指摘されている。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス

【MSCIエマージング・マーケット・インデックス】

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (MSCI新興国株指数) は、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。年1回の指数見直しの際、中国の本土株が組入れられるかどうか注目が集まっており、2017年6月の見直し時に組入れが検討されてから4回目ようやく採用が決定しました。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

中国A株、悲願のMSCIエマージング・マーケット・インデックス採用へ

MSCIの公表する世界株式指数は先進国から新興国、さらにはフロンティア市場までカバーする広範なものとなっていますが、その中の新興国株式市場を対象とするMSCIエマージング・マーケット・インデックスで、今般見直しの際に、中国本土上場の人民元建て株式 (A株) の組入れが決定されました。

今回の定期見直しの結果の詳細は、2017年6月21日現在まだリリースされていませんが、新たに組入れが公表された中国A株の比率は0.73%ということがわかっています。また、同時に指数への組入れ採用が有望視されていたアルゼンチンについては今回は見送られたため、サプライズをもって受け止められたほか、サウジアラビアの組入れは今後検討するとして、対象のリストに入れたことが明らかになりました。

いずれにしても、中国の株式市場のグローバル化を目指す習政権にとっては、待ちに待った「吉報」であったものと思われます。

今回、晴れて中国A株がMSCIエマージング・マーケット・インデックスの採用となった背景には、A株市場の時価総額が7兆5,000億米ドル (約840兆円) を超え、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) やナスダック市場に次ぐ規模となったことに加え、A株市場へのアクセス障害が緩和されたこと、グローバル投資家からの全般的な希望などがありました。

ちなみに株価指数の算出・評価を手掛ける米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) は「中国A株の当初の組入れは (0.7%程度と) 低めに抑えられているが、中国の更なる改革の進展次第で今後比率が高まる可能性がある」としています。

実際の組入れについては現在、2018年5月と8月の2段階で進められることが予定されていますが、これについても、香港・上海株相互取引 (滬港通) と香港・深セン株相互取引 (深港通) に制限されている1日当たりの取引上限が大幅に引き上げられた場合、2段階の組み入れを1回にまとめる可能性があることが示唆されています。

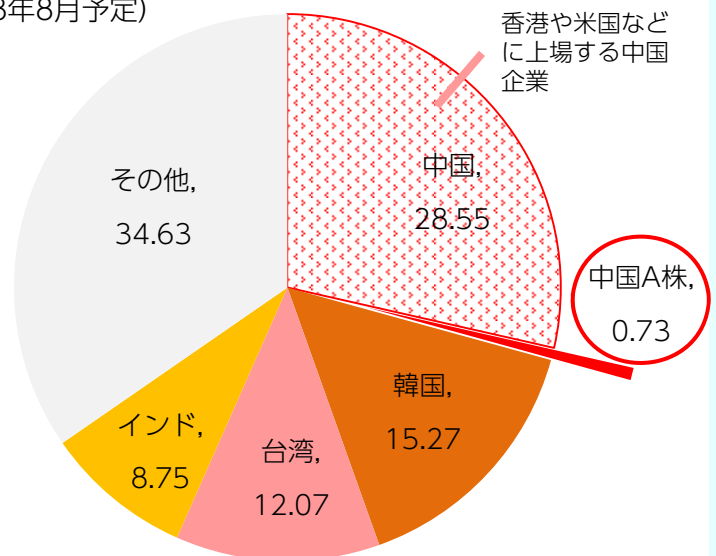
ところでこの結果、どのような影響が生じるのでしょうか？

あるアナリストによれば、今後10年間で中国A株市場に4,000億米ドル以上の資金流入が見込まれているとか、いないとか・・・さらに、投資家の中には、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに占める中国株の割合が今後40%程度になると見ている人もいます。しかし新聞報道にあるように、現時点で見込める資金流入額は200億米ドル (2兆2,000億円) に満たないという冷静な意見もあります。

なにはともあれ今回の決定により、現状のような売買停止銘柄の多い状況が改善されたり、規制が少しずつ緩和されて真の意味でのグローバル化が進む・・・といったことを願うばかりです。ついでに、今後A株が売られる局面ではインデックス採用に備えた買いが入り、多少は枕を高くして寝ることができればなお善し！実際の組入れまでまだ1年。ここから先の中国株式市場の動向に期待！といきたいところです。

【MSCIエマージング・マーケット・インデックスの新構成比率、%】

(2018年8月予定)



(出所) MSCI資料 (2017年6月19日のデータ) を基に
岡三アセットマネジメント作成

岡三アジアオセアニア新聞

2017年
6月27日
火曜日



中国返還20周年

賑わう返還記念イベント

2017年7月1日、香港が英国から中国に返還され、特別行政区となつてから20周年を迎え、各地で様々な祝賀イベントが行われる予定です。



20年前の返還直前、街中に英国のユニオンジャックと中国の五星紅旗がはためき、各国から多くの観光客が押し寄せ、デパートは返還セールを開催し、活気に満ちて、まるでお祭りのような賑わいだったことを思い出します。

返還記念のイベントで最も注目されるのが、ビクトリア・ハーバーで行われる「香港特別行政区成立20周年花火式典」です。約4万発の花火が打ち上げられる予定で、「中国HK」という文字が打ち上げられたり、花火が約5秒間も空に留まる新技術が披露される予定です。式典の終盤には23秒間の短時間に200発も一斉に打ち上げられるという、大迫力の演出も用意されています。対岸の香港島にあるゴールデン・パウヒニア・スクエアという広場からは、LED光線100本が空に向かって照射され、花火と光の共演が式典を盛り上げることでしよう。

香港

返還を記念したイベントは、花火だけではなくありません。観光客向けに配布されるクーポンブックは、公共交通機関、観光ツアー、香港ディズニールランド内のレストランや店舗、その他様々な場所でも利用でき、10月まで割引になる特典があるそうです。

「パウヒニア像」

ゴールデン・パウヒニア・スクエアには、香港の旗にも記されている「パウヒニア」というハカマカズラ科の植物の銅像があります。この広場は、1997年の返還記念式典が行われた場所であり、銅像は返還を記念して、中国中央政府から贈られた返還の象徴でもあります。



また、夜になると銅像と、海の向こうに見える九龍半島に立ち並ぶ高層ビル群が、煌びやかにライトアップされて、観光客にも人気のスポットになっているようです。

返還から20年経つ香港ですが、街中には英国と中国、ミックスされた独特の歴史を感じる不思議な場所です。しばらく返還記念イベントが続くので、20周年の節目を現地でも体感してみるのはいかがでしょうか。



香港の食事マナー

海外旅行に行く際の楽しみの一つは・・・やはり食事ですね。その土地によって食事のマナーは異なり、事前に知っておくと、より一層美味しく楽しめます。今回は「香港マナー」をご紹介します。



- ①座席
レストランの円卓には、上座と下座があります。ドアから近い場所にウェイターが配膳するためのスペースがあり、その向かいの席が主席になります。
- ②テーブルセッティング
2本の箸がセッティングされることが主流のようです。外側の箸が取り箸、内側が自分で食する箸です。2003年に新型肺炎が発生して以来、箸の使い分けを政府が積極的に推進しています。そして、料理は平らな皿に取って食べるのではなく、その上にレンゲが入っているお椀に取ります。
- ③洗浄
洗浄用のお椀とお茶(またはお湯)が卓上に出てくる場合があります。香港は日本と違って衛生面が万全ではないので、使用する食器や箸を洗ってくださいという意味があります。ちなみに、高級レストランでは出てきません。
- ④レディーファースト
英国流のレディーファースト文化が今もなお残っているので、食事の取り分けや、お茶を入れることも、男性の役目だそうです。

- ⑤持ち上げない
食事をする際、お椀やお皿を持ち上げることはしません。白米もレンゲで取って食べます。
- ⑥お茶
お茶を頼むと、お茶とお湯が入った2つの急須が出てくるので、自分でお湯を足しながらお茶を飲みます。お湯がなくなってしまった場合は、急須の蓋をずらして開けておくことが、空になったサインになります。
- ⑦ありがとう
香港の人達は、ワイワイ、楽しく食事をするので、お店の中はとても賑やかです。お店の人に伝えたい「ありがとう」と言う声も届き難いので、人差し指と中指の指先でコツコツとテーブルを叩いて、気持ちを伝えます。

食事を済ませた地元の人達のテーブルの上も、大変賑やかに散らかっていますが、美味しく、楽しくいただいたという証しだそうです。香港で、豪快に食事がしたくなりました！



岡三アセットマネジメントについて
商号：岡三アセットマネジメント株式会社
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
登録番号：関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。
0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。